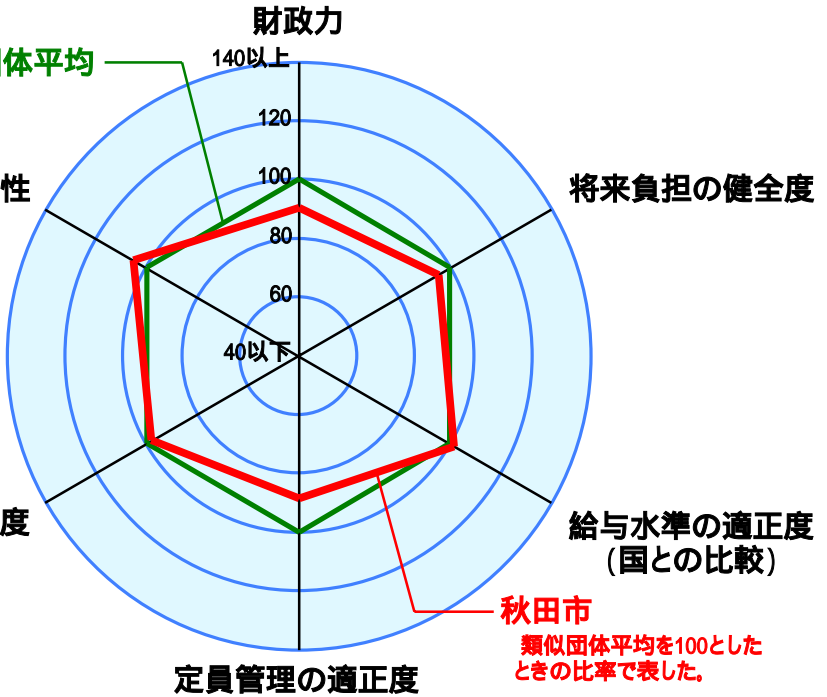
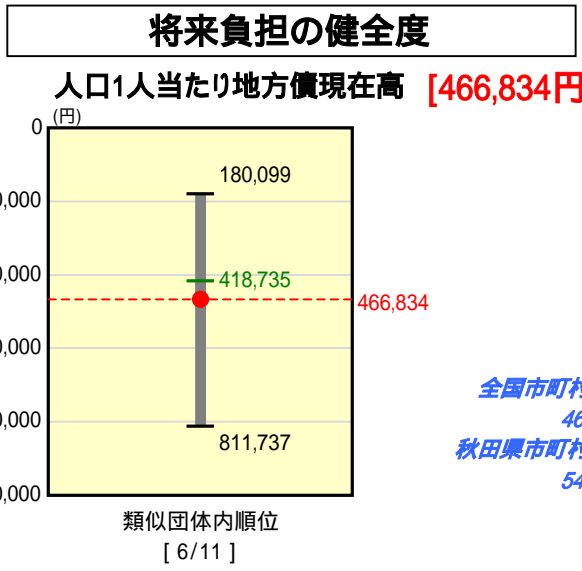
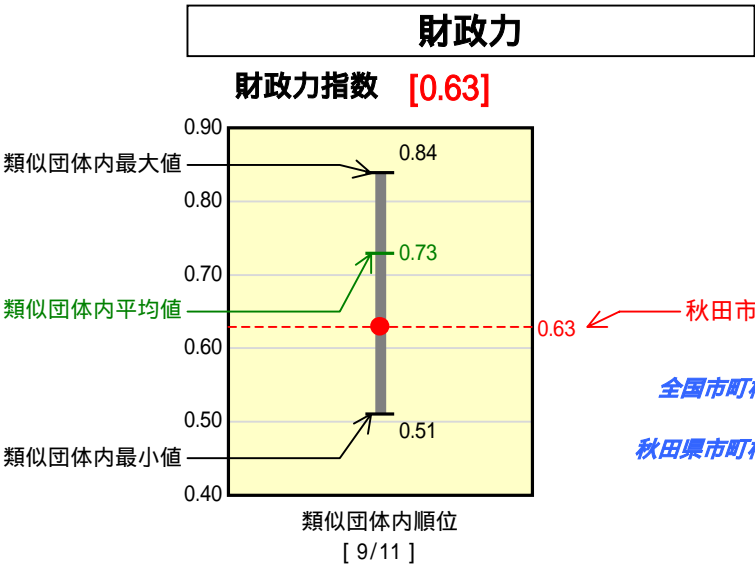


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

秋田県 秋田市

人口	330,621人(H17.3.31現在)
面積	905.67 km ²
歳入総額	121,055,289千円
歳出総額	119,403,931千円
実質収支	1,281,953千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数: 第2次産業の集積が少なく産業構造的に担税力が弱いことから、0.63と類似団体平均を下回っている。このため、「産業振興と雇用の創出」を主要施策の一つと位置づけ、経済・社会構造の変化に即した産業活性化に向けた施策を展開し、今後も税収の確保に努める。

経常収支比率: 歳入に見合った歳出構造への転換を進め、事務・事業の見直しを行ってきたことから、経常的経費の抑制が図られ、類似団体の平均を下回っている。少子高齢化の進展などにより、社会保障費、医療給付費などに係る経費の増加傾向が、今後も見込まれることから、他会計への繰出金を含めた歳出全般の抑制に努める。(経常収支比率の目標: 85%以下)

起債制限比率: 類似団体の平均とほぼ同じとなっている。今後も、大規模事業も含めた建設事業について、事業の緊急性や効果等を十分に検討しながら、年度間調整等を行っていくことにより、起債規模の適正な管理に努めていく。

人口1人当たりの地方債現在高: 類似団体平均を、やや上回っている。平成10年度から平成13年度にかけて行ったゴミ処理施設の建設により、発行額が増加したことが主な要因であるが、近年は建設事業の抑制に努めてきており、今後も事業を精査し、年度間調整等を行いながら借入額の抑制に努める。(地方債依存度の目標: 15%以下)

ラスパイレス指数: 平成17年1月の市町合併施行を経て、現行の数値となっており、類似団体の中では中位の水準となっている。平成17年度中に、特殊勤務手当について、廃止を含む見直しを実施したところであり、今後も、国に準じた給与構造改革を実施するなど、給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: ガス事業や交通事業の廃止に伴い、企業会計に含まれていた職員を受け入れたことや、市町合併を行ったことから類似団体平均を上回っている。新たな定員適正化計画ではゴミ収集業務等の民間委託、公立保育所の民間移行などの行政改革により定年退職者の補充を極力抑え、今後5年間で職員数を削減することを目標としている。(職員の削減の目標: 241人、6.82%)

